

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140009	
事務事業名	学校規模適正化事業	
予算書の事業名	学校規模適正化事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	江田 直樹	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校	① 市立小学校数	校	13	13	12	12	12
手段	<平成23年度の主な活動内容> 坪野校区の理解が得られたことにより、23年度末を持って坪野小学校を松倉小学校に統合する。 *平成24年度の変更点 ①平成24年4月4日に統合した松倉小学校の「開校式」を挙行政した。 ②基本計画の中で平成30年度を目標としている西布施小と天神地区の新設校を重点的に進める。 ③ " " 「児童数の推移を見極めて適正化を進める」としている他校についても、説明会を開催し理解を図る。	① 地区等の説明会の開催回数 ② 教育委員会議の協議回数	回	5	10	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市立小学校の適正規模を図る。	① 市立小学校のうち標準適正規模であるものの数 ② 市立小学校のうち標準適正規模でないものの数 ③ 適正規模の割合	校	5	5	5	5	5
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学の環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市内の人口は少子化の影響、他市への転出等を受け昭和60年代をピークに減少傾向が続いている。また、地域間の移動や高齢化により市内各地区における人口構成などは著しく変化しており、現在の学校配置、規模等が必ずしも適正とはいえない状況である。地域の特性を加味し「子供たちが健やかに育まれる」学校教育環境の整備を最優先とした、学校規模の適正化と適正配置並びに通学区域の見直しの考え方や具体的な方策について検討する必要があることから「魚津市学校教育審議会」に諮問がなされたことによる。		財源内訳	1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			4)一般財源 (千円)	72	5,095	95	95	120
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	72	5,095	95	95	120
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成24年度の魚津市全体の小学校児童数は2,300人余りだが、5年後の平成29年度には2,000人を下回ることが予想されるなど急激な児童数の減少が見込まれる。また、今後も核家族化の進行により地域間の児童数の偏りが予想される。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	700	600	800	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	2,944	2,523	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,754	8,039	2,618	3,459	3,484
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 小学校については、1学年2学級以上が理想であると議会質問等での意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している ○ 把握していない	県内の計画策定済み市は5市である。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 学校規模の適正化により、子供の自己形成に必要な集団活動を十分行うことができ、小規模校に比して教職員配置も増加するため多様な教育活動が可能となる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の経費のみ計上しているため、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間であり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 該当なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 該当なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 無効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・少子化に伴っていずれの小学校も児童数が減少傾向にあり、子供同士で切磋琢磨する環境ではなくなりつつある。学校の統合や通学区域の見直しにより、学校規模の適正化を早急に進める必要がある。 ・「小中学校の規模適正化基本計画」に基づき、対象校について年次計画に沿って重点的に進める。また、5年ごとに計画を見直すこととしており、見直しのためにも対象地区に対する説明会などを行って理解を促す必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140022				
事務事業名	西部中学校校舎改築事業				
予算書の事業名	中学校改築事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成23年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	江田 直樹	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
西部中学校校舎改築事業				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 西部中学校の老朽校舎棟数	棟	9	0	0	0	0	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 改築を行った棟数	棟	0	9	0	0	0	
	新校舎建築工事、多目的屋外広場整備工事、外構、植栽		②							
	*平成24年度の変更点 事業完了		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 事業進捗率	%	7.9	87.2	100.0	100.0	100.0	
	校舎の改築により、耐震性能等が強化され安全・安心な施設となる。		②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の環境を整える。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	521,231	40,558	0	0
耐力度調査の結果、構造上危険な状態にある建物と判断されたことによる。					②地方債	(千円)	1,156,500	189,100	0	0
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
					④一般財源	(千円)	287	80,580	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,678,018	310,238	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	0	0	
国の経済対策で学校耐震化の早期促進が盛り込まれ、1年前倒しの21年度からの施工となった。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	940	0	0	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,046	3,953	0	0	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,683,064	314,191	0	0	
				(参考) 人件費単価	(円/時)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
なし				<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		耐震化の状況は各市のHPにて公表されている。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	安全で安心な学校生活が送れるよう学校施設の耐震化は必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限の事業費の執行であり削減する余地はない。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	補助申請業務、設計監理の監督員や関係機関との連絡調整業務が中心であり、削減の余地はなし。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	該当なし。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		終了年度 平成23年度
<input checked="" type="radio"/> 終了		⇒⇒⇒⇒⇒⇒
<input type="radio"/> 廃止		
<input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	事業終了	コストの方向性
	次年度 (平成24年度)	
中・長期的 (3~5年間)	事業終了	成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改築により安全・安心な学校となっただけでなく、普通教室、少人数教室、特別教室、共有スペース、相談室、保健室など学習環境に工夫が施されるとともに、外構設備では「記憶の小径」「ふれあいの庭」(ランニングコース) などこれまでにない「ゆとりとふれあい」のスペースが設けられて、生徒たちの教育環境は飛躍的に向上した。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140003				
事務事業名	教育ネットワーク管理事業				
予算書の事業名	教育ネットワーク管理費				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 教育用情報ネットワーク回線の利用及び運用保守委託		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校 市教育センター	① 学校数	校	15	15	14	14	14
		② 教育センター数	か所	1	1	1	1	1
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 回線利用及び保守委託	① 回線接続済みである市内小中学校及び市教育センター	か所	16	16	15	15	15
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内小中学校及び市教育センターから常時インターネットに接続でき、また、電子メールを使用できる環境を維持する。	① 回線の敷設率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② ネットワークに関する不具合件数	回	0	0	0	0	0
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度に回線を敷設。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	756	756	706	706
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	756	756	706	706
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校のIT化の推進が今後とも必要である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	840	840	790	790
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市で環境が異なるため。				
			<input type="radio"/> 把握している					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ICT教育の推進には、ネットワーク環境の維持が必須である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 維持管理のための最小限の経費のみである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ネットワークトラブルの際の受託者との連絡調整及び委託契約締結等に係る事務のみである。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 学校の教育環境の整備に係るものであり、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ICT教育の推進が時代に適応した教育として必須となっている状況であり、今後もネットワーク環境を維持向上していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140012				
事務事業名	小学校耐震補強事業				
予算書の事業名	小学校耐震補強事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成27年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市立小学校の耐震補強実施設計及び耐震補強工事		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校の校舎及び屋内運動場	① 校舎及び屋内運動場の棟数	棟	43	43	42	42	42
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 経田小学校屋内運動場、吉島小学校校舎、大町小学校校舎の耐震補強実施設計 経田小学校屋内運動場の耐震補強工事	① 当該年度に実施設計又は補強工事をした棟数	棟	1	1	8	12	6
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学校の耐震化を図る。	① 耐震化が完了している棟数	棟	27	27	28	35	41
		② 耐震化率	%	62.8	62.8	66.7	83.3	97.6
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 阪神大震災後の学校施設耐震化の見直し		財源内訳	(千円)	0	0	29,435	150,000	156,000
		①国・県支出金	(千円)	0	0	29,435	150,000	156,000
		②地方債	(千円)	0	0	79,100	112,500	117,000
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	7,613	40,095	77,500	169,200
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	7,613	148,630	340,000	442,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年3月、東日本大震災が発生し、多くの学校施設が被災したことにより、学校施設の耐震化、避難施設としての重要性があらためて認識された。 文部科学省は、平成23年5月24日に、平成27年度までに公立学校施設の耐震化完了を目指すを発表した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,523	10,136	151,153	342,523	444,723
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市ホームページで公表されている。					
		● 把握している						
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 耐震補強実施設計及び耐震補強工事を行うことにより、耐震化の推進を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 入札により適正に実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事務量で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校の耐震化を図るものであり、特定の受益者はいない。また、市としての責務であることから、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	①経田小学校の体育館の耐震補強・改修工事を実施する。 ②23年度から繰越した東部中学校、大町小学校、吉島小学校の耐震改修実施設計を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	平成27年度末を目標に、統合が近く予想される学校を除いて耐震化を完了する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
小中学校の耐震化は、学校規模適正化との関係もあって遅れたことにより、県内市町村の耐震化率を比較すると本市が最も低い状況となっている。今後は平成27年度までに対象校の耐震化を終えることを最重点課題として取り組む必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140011				
事務事業名	小学校耐震診断事業				
予算書の事業名	小学校耐震診断事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成23年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校の校舎及び屋内運動場	対象指標	① 校舎及び屋内運動場の棟数	棟	43	43	42	42	42
手段	<平成23年度の主な活動内容> 上中島小学校校舎(1棟)の耐震診断 *平成24年度の変更点 小学校の耐震診断は全て完了した。	活動指標	① 当該年度に耐震診断を実施した棟数	棟	2	1	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学校の耐震化を促進するため、その判断材料となる耐震診断を実施する。	成果指標	① 耐震診断実施済みの棟数 (新基準の棟数を含む。)	棟	41	42	42	42	42
			② 耐震診断実施率	%	95.3	97.7	100.0	100.0	100.0
その結果	<施策の目指すがた> 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 阪神大震災後の学校施設耐震化の見直し				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	2,048	294	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	2,048	294	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年3月、東日本大震災が発生し、多くの学校施設が被災したことにより、学校施設の耐震化、避難施設としての重要性があらためて認識された。 文部科学省は、平成23年5月24日に、平成27年度までに公立学校施設の耐震化完了を目指すを発表した。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	0	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	84	84	0	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,132	378	0	0	0
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市ホームページで公表されている。				
				● 把握している					
				○ 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 耐震化を進めるうえで、最も重要な判断材料となります。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 小学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 小学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校の耐震診断を行う事業であり、特定の受益者はいない。また、市としての責務であることから、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 終了年度	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒ 平成23年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	小学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	小学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
小中学校の耐震化は、学校規模適正化との関係もあって遅れたことにより、県内市町村の耐震化率を比較すると本市が最も低い状況となっている。今後は平成27年度までに対象校の耐震化を終えることを最重要課題として取り組む必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140013	
事務事業名	小学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	小学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前 終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	
業務分類	6. ソフト事業	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100203
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 情報化社会に適応した学習環境を実現するため、全小学校にコンピュータを配置するとともに、その適切な維持管理を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小学校におけるコンピュータ環境 (パソコン室、職員室など)	① コンピュータ必要台数 (児童用) (児童数÷3.6)	台	650	650	650	650	650
	②							
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 小学校合計で183台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新) 全小学校にNASサーバを導入	① 配置済コンピュータ台数 (児童用)	台	380	380	380	380	380
	*平成24年度の変更点 小学校合計で70台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新) 予定。 全てのコンピュータのOSをWindows7とする。	②						
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高度情報化社会に対応した初等教育を推進するために必要なコンピュータ環境を構築する。	① コンピュータ整備率	%	58.5	58.5	58.5	58.5	58.5
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 全ての児童が気軽にコンピュータと向き合うことができ、情報教育の更なる推進を目指します。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化推進計画」に基づく。		財源内訳	(千円)	400	386	304	304	304
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	21,596	21,160	21,000	21,000	21,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	21,996	21,546	21,304	21,304	21,304
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットが情報通信基盤となり、パソコンや携帯が広く個人にも普及した。 社会全体の情報化が進展しており、情報の取捨選択能力、情報をコミュニケーションの手段として活用する能力など、義務教育の段階から習得の必要性が高まっている。 平成18年に発表された「IT新改革戦略」において、3.6人に1台のコンピュータ整備目標が示された。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	300	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,346	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	23,342	22,808	22,566	22,566	22,566
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 学校にとって、コンピュータが整備されている状況は最早当然のことであり、施策上特段明記されていない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 コンピュータ整備率が100%に達しておらず、今後の成果向上の余地あり。 (3.6人に1台という基準を絶対的なものと捉えるか否かは今後の検討課題)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 中学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、経費の圧縮及び事務量の削減が可能である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 中学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、業者からの調達 (入札) 事務等を同時執行することにより、経費の圧縮が可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 中学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、事業量の削減が可能である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校にコンピュータを配置する事業であり、これは市の責務でもあり、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	中学校教育振興・情報化事業の事務を極力同時に行う。 各校の児童数に応じたコンピュータ整備を行う。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	上記に同じ 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・図書購入、教材備品等は学校教育に必要不可欠なものであり、今後も学校図書館の充実及び理科実験用具を中心とした教材の充実にも努める必要がある。 ・社会の情報化の進展に伴い、学校教育においても児童に対してコンピューターに親しむ環境を整えることは不可欠な状況にある。また、各教室に大型デジタルテレビを設置したことにより、電子的な教材を取り入れた授業についても一部の学校で導入しており、教育の情報化は益々重要である。		不要

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140023				
事務事業名	東部中学校校舎耐震補強事業				
予算書の事業名	中学校耐震補強事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成25年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 東部中学校の耐震補強実施設計及び耐震補強工事		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 東部中学校の校舎	① (2中学校の) 校舎及び屋内運動場の棟数	棟	17	8	8	8	8
	②							
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 東部中学校校舎の耐震補強実施設計	① 当該年度に実施設計又は補強工事をした棟数	棟	0	0	3	3	0
	*平成24年度の変更点 東部中学校校舎の耐震補強実施設計 → 平成24年度へ繰越	②						
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 東部中学校の耐震化を図る。	① 耐震化が完了している棟数	棟	5	5	5	8	8
	② 耐震化率	%	29.4	62.5	62.5	100.0	100.0	
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 阪神大震災後の学校施設耐震化の見直し		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	121,000	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	90,750	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)	0	0	13,755	52,250	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	13,755	264,000	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年3月、東日本大震災が発生し、多くの学校施設が被災したことにより、学校施設の耐震化、避難施設としての重要性があらためて認識された。 文部科学省は、平成23年5月24日に、平成27年度までに公立学校施設の耐震化完了を目指すを発表した。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		0	2	2	2	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		0	260	260	260	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		0	1,093	1,093	1,093	0
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		0	1,093	14,848	265,093	0
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市ホームページで公表されている。					
		● 把握している						
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 耐震補強実施設計及び耐震補強工事を行うことにより、耐震化の推進を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 入札により適正に実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事務量で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である中学校の耐震化を図るものであり、特定の受益者はいない。また、市としての責務であることから、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了年度	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒ <input type="radio"/> 平成25年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	23年度から繰越した東部中学校校舎の耐震補強実施設計を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	平成25年度において、東部中学校校舎の耐震補強工事を行う。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
H23の耐震診断の結果、東部中学校が耐震基準を満たしていないことが明らかになったため、生徒の安全を最優先するため耐震補強工事を施す必要がある。すでに平成23年度補正予算に実施設計委託料を計上し、24年度に繰越して実施する予定である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140020				
事務事業名	東部中学校校舎耐震診断事業				
予算書の事業名	中学校耐震診断事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成23年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基 4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 東部中学校の校舎	① (2中学校の)校舎及び屋内運動場の棟数	棟	17	8	8	8	8	
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 東部中学校校舎(3棟)の耐震診断	① 当該年度に耐震診断を実施した棟数	棟	0	3	0	0	0	
	*平成24年度の変更点 東部中学校校舎の耐震診断は全て完了した。	②							
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中学校の耐震化を促進するため、その判断材料となる耐震診断を実施する。	① 耐震診断実施済みの棟数 (新基準の棟数を含む。)	棟	5	8	8	8	8	
	② 耐震診断実施率	%	29.4	100.0	100.0	100.0	100.0		
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 阪神大震災後の学校施設耐震化の見直し				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	0	7,224	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	7,224	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年3月、東日本大震災が発生し、多くの学校施設が被災したことにより、学校施設の耐震化、避難施設としての重要性があらためて認識された。 文部科学省は、平成23年5月24日に、平成27年度までに公立学校施設の耐震化完了を目指すを発表した。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	0	0	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	20	0	0	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	84	0	0	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	7,308	0	0	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市ホームページで公表されている。				
				● 把握している					
				○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 耐震化を進めるうえでの、最も重要な判断材料となります。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 中学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 中学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校の耐震診断を行う事業であり、特定の受益者はいない。また、市としての責務であることから、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 終了年度 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒ 平成23年度 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	中学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	中学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中学校校舎耐震診断は、東部中学校がH23に終了し、耐震基準を満たしていないことが明らかになった。平成23年度補正予算に実施設計委託料を計上し、24年度に繰越して実施する予定である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140017				
事務事業名	中学校教育振興・情報化事業				
予算書の事業名	中学校教育振興・情報化事業				
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
					6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
情報化社会に適応した学習環境を実現するため、全中学校にコンピュータを配置するとともに、その適切な維持管理を行う。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中学校におけるコンピュータ環境 (パソコン室、職員室など)	①	コンピュータ必要台数 (生徒用) (児童数÷3.6)	台	320	320	320	320	320	
		②								
		③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 中学校合計で57台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新)	①	配置済コンピュータ台数 (生徒用)	台	84	84	84	84	84	
	*平成24年度の変更点 中学校合計で36台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新) 予定。 全てのコンピュータのOSをWindows7とする。	②								
		③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高度情報化社会に対応した初等教育を推進するために必要なコンピュータ環境を構築する。	①	コンピュータ整備率	%	26.3	26.3	26.3	26.3	26.3	
		②								
		③								
その結果	<施策の目指すがた> 全ての生徒が気軽にコンピュータと向き合うことができ、情報教育の更なる推進を目指します。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化推進計画」に基づく。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	108	193	152	152	152
					②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	11,175	9,513	10,000	10,000	10,000
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	11,283	9,706	10,152	10,152	10,152
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
インターネットが情報通信基盤となり、パソコンや携帯が広く個人にも普及した。社会全体の情報化が進展しており、情報の取捨選択能力、情報をコミュニケーションの手段として活用する能力など、義務教育の段階から習得する必要性が高まっている。平成18年に発表された「IT新改革戦略」において、3.6人に1台のコンピュータ整備目標が示された。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	260	260	260	260	260	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,093	1,093	1,093	1,093	1,093	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	12,376	10,799	11,245	11,245	11,245	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 学校にとって、コンピュータが整備されている状況は最早当然のことであり、施策上特段明記されていない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 コンピュータ整備率が100%に達しておらず、今後の成果向上の余地あり。 (3.6人に1台という基準を絶対的なものと捉えるか否かは今後の検討課題)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 小学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、経費の圧縮及び事務量の削減が可能である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 小学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、業者からの調達 (入札) 事務等を同時執行することにより、経費の圧縮が可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 小学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、事業量の削減が可能である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校にコンピュータを配置する事業であり、これは市の責務でもあり、受益者負担を求めない性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上
小学校教育振興・情報化事業の事務を極力同時に行う。 各校の生徒数に応じたコンピュータ整備を行う。		成果の方向性
上記と同じ		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・図書購入、教材備品等は学校教育に必要不可欠なものであり、今後も学校図書館の充実及び理科実験用具を中心とした教材の充実にも努める必要がある。 ・学校教育においても生徒がコンピュータに親しむ環境を整えることは不可欠な状況にある。また、デジタル教材を取り入れた授業についても今後効果を見極めつつ導入していく必要があり、教育の情報化は益々重要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140008				
事務事業名	私学等教育振興事業				
予算書の事業名	私学等教育振興事業				
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100102
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	2. 事務局費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 学校教育の振興を図るため、私立学校が行う学校教育の振興に寄与すると認められる事業を対象に補助金を交付するもの。また、県立にいかわ総合支援学校に対し、賛助金を交付するもの。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立学校法第3条に規定する学校法人 県立にいかわ総合支援学校	① 私立学校及び総合支援学校	校	2	2	2	2	2
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 私立学校教育振興費補助金 (1,000千円) にいかわ総合支援学校教育振興会負担金 (50千円) *平成24年度の変更点 変更なし	① 補助金交付金額	千円	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 私立学校及び総合支援学校の運営の健全化を高め、教育の振興を図る。	① 適正に執行された金額/補助金交付金額	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 私学助成の推進による学校教育の充実	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年に県立にいかわ養護学校 (平成22年度から「にいかわ総合支援学校」) 振興会が設立されたのをきっかけに賛助会費を交付した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,050	1,050	2,350	1,050	1,050
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,050	1,050	2,350	1,050	1,050
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教育環境の充実、特別用語支援を要する児童の増加 平成12年頃、学校法人荒井学園からの要望により、魚津市私立学校振興補助金交付要綱を定めた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,134	1,134	2,434	1,134	1,134
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	【県立にいかわ総合支援学校賛助会費】新川地区3市は5万円、2町は3万円 【私立学校振興補助金】富山市：均等割30万円+全生徒数×200円+市内通学生徒数×430円 高岡市：平成23年度から一律20万円					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 対象となる学校に教育振興補助金を交付することにより、教育環境が充実する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費すべてが補助金であり、これ以上の経費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の人数であり、経費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 補助金なので、受益者負担を求めることは不適当
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 補助金なので、受益者負担を求めることは不適当

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <table border="1"> <tr><td> </td></tr> </table>	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	私立学校振興補助金について、他市の状況を参考に算定方法を再考する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・にかわ総合支援学校については県の施設であるが、新川地区唯一の特別支援校であり、魚津市からも多くの児童生徒が通学している。二市二町が助成しており、見直しの余地はない。 ・新川高校については、市内唯一の私立高校であり、全校生徒400人のうち市外から300人が通学しており、市の交流人口の多くを占めている。存続を支援し教育環境の整備を促す必要があり、事業の継続が適当と思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140010				
事務事業名	小学校維持管理事業				
予算書の事業名	小学校維持管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面維持	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標		
市内公立小学校の学校運営に必要な教務、事務、維持管理用の備品、消耗品の購入、施設の修繕、光熱水費、電話料等施設管理上の諸経費の執行		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)							
	市内公立小学校	① 学校の数	校	13	13	12	12	12
		② 児童数	人	2,359	2,365	2,318	2,318	2,318
手段	<平成23年度の主な活動内容>							
	児童数等を考慮して各校に予算を配当し、適正な予算執行に努力する学校と密に連絡を取り合い、修繕箇所の把握等に努める	① 年間維持費	円	103,105,632	103,993,590	102,983,000	102,983,000	102,983,000
	*平成24年度の変更点 坪野小学校閉校により、小学校数が13校から12校になった	② 年間修繕費	円	13,579,923	13,990,941	10,000,000	10,000,000	10,000,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)							
	小学校の施設、設備整備の充実を図り、児童が心地よく授業を受けることができる環境を構築する	① 年間維持費/児童数	円	43,707.00	43,971.00	44,427.00	44,427.00	44,427.00
		② 年間修繕費/児童数	円	5,756.00	5,915.00	4,314.00	4,314.00	4,314.00
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設や通学の環境が整う	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳		150	100	1,850	1,850	1,850
昭和27年度の市発足時より		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	256	418	170	170	170
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	102,700	103,476	100,963	100,963	100,963
		④一般財源	(千円)	103,106	103,994	102,983	102,983	102,983
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	10	10	11	11	11
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	16,800	14,900	16,900	16,900	16,900
施設老朽化に伴う、コスト増大に対応する予算編成		②事務事業の年間所要時間	(時間)	70,644	62,655	71,065	71,065	71,065
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	173,750	166,649	174,048	174,048	174,048
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考) 人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
なし		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		未調査。学校施設の建築年度、空調方式等各市町村によって異なる為、調査していない。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり、これ以上の削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払業務等必要最低限の事務と、学校業務員のみ的人数であり、これ以上の削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 公の施設である小学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	パリアフリー化 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
児童数は減少しているが、校舎の老朽化により修繕費等は年々増加傾向にある。計画的な維持修繕に務め児童の安全を図るとともに、埤野小学校に続き学校の統廃合を進める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140014				
事務事業名	中学校維持管理事業				
予算書の事業名	中学校維持管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面維持	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
市内公立中学校の学校運営に必要な教務、事務、維持管理用の備品、消耗品の購入、施設の修繕、光熱水費、電話料等施設管理上の諸経費の執行				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 学校の数	校	2	2	2	2	2	
	② 生徒数		人	1,187	1,178	1,166	1,166	1,166		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 生徒数等を考慮して各校に予算を配当し、適正な予算執行に努力する 学校と密に連絡を取り合い、修繕箇所の把握等に努める	→	① 年間維持費	円	34,613,502	29,283,301	35,383,000	35,383,000	35,383,000	
	*平成24年度の変更点 変更なし		② 年間修繕費	円	4,686,632	2,992,334	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中学校の施設、設備整備の充実を図り、児童が心地よく授業を受けることができる環境を構築する	→	① 年間維持費/生徒数	円	29,160.00	24,858.00	30,345.00	30,345.00	30,345.00	
	② 年間修繕費/生徒数		円	3,948.00	2,540.00	1,543.00	1,543.00	1,543.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設や通学の環境が整う		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年度の市発足時より				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	2,300	2,300	2,300
					②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	34,614	29,284	33,083	33,083	33,083
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	34,614	29,284	35,383	35,383	35,383
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化、過疎化、高度情報化				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	6	6	5	5	5	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	8,800	6,460	4,460	4,460	4,460	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	37,004	27,164	18,754	18,754	18,754	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	71,618	56,448	54,137	54,137	54,137	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				○ 把握している ● 把握していない	未調査。学校施設の建築年度、空調方式等各市町村によって異なる為、調査していない。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり、これ以上の削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払業務等必要最低限の事務と、学校業務員のみ的人数であり、これ以上の削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・西部中学校は改築により太陽光発電などエコの導入とコスト削減が図られた。 ・東部中学校については、施設設備の老朽化及び耐震性に欠けるため、耐震補強及び改修工事を行う。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140001				
事務事業名	学級編成及び教職員管理事業				
予算書の事務事業名	1.学級編成及び教職員管理事業				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 松倉小・坪野小は学級編成上、複式学級が発生するが市の費用で講師を1名ずつ配置し、複式学級を解消する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 松倉小学校・坪野小学校	① 学校数	校	2	2	1	1	1
	② 複式学級となる学級数	級	4	4	1	1	1	
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市の費用で講師を2名配置。	① 講師数	人	2	2	1	1	1
	*平成24年度の変更点 松倉小学校・坪野小学校の統合により、複式学級は解消された。しかし、西布施小学校にあらたに複式学級が発生した。	②						
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 複式学級が緩和され、学年単独での授業ができるようになる	① 複式学級数解消率	%	50.00	50.00	100.00	100.00	100.00
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 13年度以前から坪野小学校で複式学級が発生、16年度から松倉小学校でも複式学級が発生したことによる		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他 (使用料・手数料等) (千円)	18	26	13	13	13
			④一般財源 (千円)	4,986	5,209	2,814	2,814	2,814
			A. 予算 (決算) 額(①~④の合計) (千円)	5,004	5,235	2,827	2,827	2,827
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校規模適正化計画の実現により、学校統合が進めば、本事業は必要ない。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	80	80	80
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		421	421	336	336	336
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		5,425	5,656	3,163	3,163	3,163
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市の状況は関係なく、魚津市の複式学級に対する考えである。 他市町でも、単独で講師を配置している					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	学校の規模で教育環境に差があってはいけない。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	学校規模適正化の実施 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	県採用臨時講師と賃金を比較するとかなり少額であり、条件整備が望まれる。 学校規模適正化に向けた方針を明確にし、統廃合をすすめることで事業費を削減できる。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	賃金の支払い事務のみであり余地なし 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	義務教育であり、負担はなし。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	他の市町村は把握していない。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度) 教育水準確保のため市の負担で、講師を雇用して複式学級の解消を図る。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間) 学校規模適正化の計画に基づき、複式学級の解消を図る。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
学校規模による児童の教育環境の条件整備のため、継続が望まれる。今後学校統合等がすすめば、本事業の解消も見込まれる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140002	
事務事業名	奨学金貸付事業	
予算書の事務事業名	2.奨学金貸付事業	
事業期間	開始年度	昭和36年度
	終了年度	当分継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 向上心を有しながら経済的理由により就学が困難な者に対して、市から奨学金を無利子で貸付し、就学に対する支援をするもの。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に居住し、学修に意欲があり、学費の支弁が困難な学生。	① 申請者数	人	9	14	14	14	14
	② 新規受給者数	人	9	12	12	12	12	
	③ 奨学金返還者数	人	47	41	41	41	41	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 奨学金貸付34名に対し、13,916千円の貸付を行った。	① 奨学金貸与者	人	28	34	34	34	34
	*平成24年度の変更点 昨今の経済状況を考慮し、申請者が採用の要件を満たせば貸与を決定する。それに伴い、奨学金運営委員会の開催を省略する。	② 奨学金収支現在高	千円	50,285	53,351	53,351	53,351	53,351
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 向上心を有しながら経済的理由により修学が困難なものに対し、奨学金を貸与し、経済的負担の軽減をはかり、教育を受ける機会を等しく与える。	① 申請者に対する新規受給者の割合	%	100.00	85.71	90.00	90.00	90.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・経済的に修学が困難でも、学修に対して意欲がある生徒は奨学金を受給することにより、高校や大学等で学修に取り組むことが出来る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民からの要望により		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他 (使用料・手数料等) (千円)	9,340	7,185	6,860	6,900	6,900
			④一般財源 (千円)	180	6,744	7,373	7,400	7,400
			A. 予算 (決算) 額(①~④の合計) (千円)	9,520	13,929	14,233	14,300	14,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 経済の低迷や社会情勢における雇用環境の悪化により申請者は増加傾向		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	440	440	440	440
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		841	1,850	1,850	1,850	1,850
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		10,361	15,779	16,083	16,150	16,150
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 貸与者からの返還方法の検討 (納付書払い⇒口座振替もしくはコンビニエンスストアでの振込) 経済状況の悪化による貸与額の増加		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内地方自治体の奨学金制度 高校授業料の無償化に伴い、高校生の奨学生募集を停止、または停止を検討している自治体がある。					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 教育基本法に「国及び地方公共団体は能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難なものに対して、奨学の方策を講じなければならない」と定めがあり市の施策として実施すべき。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入 教育基本法第4条第3号、魚津市奨学資金貸与規則、魚津市奨学資金奨学生募集要項	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある、他に事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の大半が奨学金貸付金であるため、経費の削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員であり、これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 奨学金貸与者は要項に定める要件を満たした者であり、貸付事業であるため全額を償還していただく制度。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 貸付事業であるため。県内他市と比べても適正。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 目的見直し		<input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	元来、経済的な理由で修学が困難な方への貸与であり、その成果は大きいと思われる。今後、市財政の状況に鑑み収入基準や成績基準等について検討の余地はあるが、奨学生の立場に立った安定的な制度運用が求められる。また、現在は滞納が無いが、今後の更なる経済状況の悪化により滞納が発生することは考えられるため、連帯保証人等の制度についても検討する余地がある。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
格差社会が進行する中で、教育を受ける機会を確保し、よりよい人材を育成していくために、今後も継続していきたい事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140004	
事務事業名	小学校就学援助事業	
予算書の事務事業名	5.小学校就学援助事業	
事業期間	開始年度	終了年度
	平成17年度	当分継続
実施方法	業務分類	5. ソフト事業
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人及び市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者で就学援助を希望するもの。	① 児童数	人	2,359	2,365	2,365	2,365	2,365
	② 支給申請者数	人	196	202	200	200	200	
	③ 支給申請者数(特別支援学級分)	人	13	12	20	20	20	
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給	① 支給認定者数	人	184	194	194	194	194
	*平成24年度の変更点 認定者の増加により、予算額をみなおした。	② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	9	9	9	9	9
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。	① 支給認定者数/支給申請者数	%	93.87	96.03	9.00	96.00	96.00
	② 支給認定者数(特殊学級分)/支給申請者数(特別支援学級分)	%	69.23	75.00	45.00	45.00	75.00	
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 経済的に困難な児童の保護者の負担を軽減し、義務教育就学の保障をする。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国庫補助金の設定による。市の要綱による実施は、昭和58年度からで、それ以前は国の通知による。平成17年度から、三位一体の改革により、準要保護者に対する就学援助事業の国庫補助が打ち切れられ市単独事業となった。要保護児童援助費補助金と特別支援教育就学奨励費補助金は現在も国庫補助金の対象となっている。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	152	97	231	230	230
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)	11,724	12,035	12,214	12,300	12,300
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	11,876	12,132	12,445	12,530	12,530
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国は準要保護者の国庫補助分については引き続き交付税として配分すると言いつながら交付税額は従前と変わらないため、実質的には自治体の負担が増加している。今後は、さらに受給者数の増加が想定される。また、給食費等の未納もあり、学校長に直接支給する世帯もある。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	400	400	400	400	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	841	1,682	1,682	1,682	1,682	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	12,717	13,814	14,127	14,212	14,212	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	実施市町村・認定基準・支給項目上限額					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	経済的な理由により就学困難な児童の就学を援助することにより、誰もが、十分な教育を受けることのできる支援体制につながる。学校教育法にも義務付けられている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 義務 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第19条、要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要項、魚津市就学援助に関する要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	扶助費は法定の単価に基づいている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	社会の経済情勢の変化や雇用環境の悪化により、申請者及び受給者が増加している中で、最低限の人員で事務 (支払対象者の判定、支払) をしておりこれ以上事業費は削減出来ない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	受益者は偏るが、経済的に就学が困難な世帯に対する援助事務である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	援助事務であり、受益者負担を求めることは不適当。県内他市と比べても適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 目的見直し		<input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	なし。 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140005	
事務事業名	中学校就学援助事業	
予算書の事務事業名	5. 中学校就学援助事業	
事業期間	開始年度	終了年度
	平成17年度	当分継続
実施方法	業務分類	5. ソフト事業
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 生徒数	人	1,187	1,178	1,178	1,178	1,178
	市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人及び特別支援学級在籍者の保護者で就学援助を希望する者		② 支給申請者数	人	119	131	131	131	131
			③ 支給申請者数(特別支援学級分)	人	9	10	10	10	10
手段	<平成23年度の主な活動内容>	活動指標	① 支給認定者数	人	116	127	127	127	127
	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給		② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	7	8	8	8	8
	*平成24年度の変更点 申請者数の増加に伴い予算額を増加		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 支給認定者数/支給申請者数	%	97.48	96.95	96.95	96.95	96.95
	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。		② 支給認定者数(特殊学級分)/支給申請者数(特別支援学級分)	%	77.78	80.00	80.00	80.00	80.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 経済的に困難な生徒の保護者の負担を軽減し、義務教育就学の保障をする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	114	217	190	190	190
国庫補助金の設定による。市の要綱による実施は、昭和58年度からで、それ以前は国の通知による。平成17年度から、三位一体の改革により、準要保護者に対する就学援助事業の国庫補助が打ち切れられ市単独事業となった。要保護児童援助費補助金と特別支援教育就学奨励費補助金は現在も国庫補助金の対象となっている。				①国・県支出金 (千円)	114	217	190	190	190
				②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源 (千円)	11,532	13,403	12,413	12,600	12,600
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	11,646	13,620	12,603	12,790	12,790
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
国は準要保護者の国庫補助分については引き続き交付税として配分すると言いつながら交付税額は従前と変わらないため、実質的には自治体の負担が増加している。今後は、さらに受給者数の増加が想定される。また、給食費等の未納もあり、学校長に直接支給する世帯もある。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	360	360	360	360
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	841	1,514	1,514	1,514	1,514
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	12,487	15,134	14,117	14,304	14,304
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
なし				● 把握している	実施市町村・認定基準・支給項目上限額				
				○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	大 説明 経済的な理由により就学困難な児童の就学を援助することにより、誰もが、十分な教育を受けることのできる支援体制につながる。学校教育法にも義務付けられている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 義務 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第19条、要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要項、魚津市就学援助に関する要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 扶助費は法定の単価に基づいている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 社会の経済情勢の変化や雇用環境の悪化により、申請者及び受給者が増加している中で、最低限の人員で事務 (支払対象者の判定、支払) をしておりこれ以上事業費は削減出来ない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者は偏るが、経済的に就学が困難な世帯に対する援助事務である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 援助事務であり、受益者負担を求めることは不適當。県内他市と比べても適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
○ 終了		○ 廃止
○ 目的見直し		
○ 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	少子化が進む中でも、申請件数は毎年確実に増加傾向にあることから、認定基準や支給基準を見直すことにより、認定者や認定額が減少すればコスト削減につながりますが、長引く景気の低迷とこの制度の趣旨に鑑み、慎重に取り組む必要があります。今後は県内各自治体の制度の動向も注視していく。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、生徒に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140006				
事務事業名	中学校遠距離通学援助事業				
予算書の事務事業名	6. 中学校遠距離通学援助事業				
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) ①中学校の遠距離通学者 (6km以上) のためにバスの運行 (委託) する ②中学校遠距離通学者 (6km以上) で定期バスを利用するものに交通費の一部を支給する		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 遠距離通学者 扶助費受給者 (片貝・西布施)	① 授業日数	日	204	204	204	204	204
	② 東部中学遠距離通学対象者数	人	47	47	45	45	45	
	③	人						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①魚津タクシー協会に委託して、黒沢線 (夕方のみ) に市所有バスを運行する。 ②片貝地区振興協議会に委託して、片貝線 (夕方のみ) に協議会所有バスを運行する。 ③東部中学校長に申請書を提出し、交通費の支出確認できた月分の75%を交付する *平成24年度の変更点 ①魚津タクシー協会に委託して、黒沢線 (夕方のみ) に市所有バスを運行は、地鉄バスが同時刻の便を増発したため廃止し、地鉄バス利用額の75%を補助する。	① 運行日数	日	202	202	202	202	202
	② 東部中学支給者数 (4・5月)	人	12	14	22	20	20	
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 遠距離通学する生徒及び保護者の負担 (経費・時間) を軽減する。	① 運行日数/授業日数	%	99.02	99.02	99.02	99.02	99.02
	② 支給生徒数/対象生徒数	%	25.53	29.79	48.89	44.44	44.44	
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 生徒及び保護者の通学に対する負担を軽減できており、登下校に関する親の不安の解消にも寄与している。安全で心地よく学習できる環境が整備されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) バス運行は、平成15年度から。交通費交付は、平成7年から。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	2,367	2,125	2,000	2,000	2,000
			A. 予算 (決算) 額 ((1)~(4)の合計) (千円)	2,367	2,125	2,000	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民バスのスクールバス代行により、市教委の直接委託は東部中学校区のみ委託となった。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		60	200	150	150	150
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		252	841	631	631	631
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		2,619	2,966	2,631	2,631	2,631
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査 今後実施している市町村の調査等を実施					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
中	<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小 説明 遠距離通学を強いられることを原因として生じる格差を解消し、安全で確実に登下校出来るように環境を整備することにより教育の充実を目指す。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間不可	<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 運行経路から外れている生徒、クラブ活動等で時間の合わない生徒が利用していないが、出来るだけ利用してもらえよう、運行経路及び発着時間等の調整をしていく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はないが、地区コミュニティバスの活用も検討する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地区コミュニティバスとの共用を推進する。市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払事務のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市の都合により、通学距離6km以上になっているので、援助が必要になっていることや、義務教育を保障する観点からも受益者負担を求めることは不適当。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と比較して妥当な内容。

★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携					
<input type="radio"/> 目的見直し					
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	公共交通の施策である、地鉄バスの料金100円化試行の動向を見極めながら、適正な補助を行う
	中・長期的 (3~5年間)	対象生徒数の把握に努めると共に、事務執行の効率化につとめる。距離制限の妥当性、中学生の自転車通学の是非、費用対効果の検証について今後のありかたを検討していく。市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。
		コストの方向性
		削減
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
遠距離通学者の負担を軽減するために事業の継続は必要である。また、今後、地域活性化バスの運行とのかかりにおいて検討が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	就学事務				
予算書の事務事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和22年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
市内小中学校に在籍する児童生徒や入学予定児童の就学指定校管理及び学齢簿管理等の事務				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者 新入学児童	対象指標 →	① 児童生徒数	人	3,546	3,543	3,484	3,500	3,500
	② 新入学児童生徒数		人	391	376	390	380	340	
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 事業目的に同じ	活動指標 →	① 就学指定した児童生徒数	人	800	816	800	800	800
	*平成24年度の変更点 変更なし		② 就学指定校の変更を許可した児童生徒数	人	45	60	40	40	40
			③ 区域外就学を許可した児童生徒数	人	22	23	20	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教育を受ける権利を有する児童生徒が、スムーズに指定された学校に就学できる。	成果指標 →	① 指定校就学に不服を示した保護者数	人	0	0	0	0	0
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 教育基本法が制定されてから				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0
					③その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	0	0	0	0
					A. 予算 (決算) 額 (①~④の合計) (千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化や核家族化に伴い (寄留先がない)、就学指定校には就学できないケースが発生。保護者の勤務の関係で転学するケースも増えることが予想される。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	300	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	2,103	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,103	1,262	1,262	1,262	1,262
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している ○ 把握していない	近隣市町村担当部署・担当者				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 すべての児童生徒の就学に関係する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 義務 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	教育基本法第4条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 住所変更届の際に就学指定書を住民課窓口で交付している市町村もあるので、検討の余地あり。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	なし コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
核家族、共働き家庭が増えてきており、きめ細やかな対応が必要とされている。また、家庭の事情等により、通学指定校区も弾力的に運営するなどの配慮も欠かせない。児童生徒のスムーズな就学のためには大切な事務であり、今後も継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140007				
事務事業名	スクールガードリーダー配置事業				
予算書の事務事業名	スクールガードリーダー配置事業				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	6 b u 4	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) スクールガードリーダー1名を委嘱し、市内小中学校の登下校の安全のため通学路の巡回活動、不審者対応についての学校及び児童生徒への指導や、学校安全パトロール隊への助言を行い、学校安全の推進役となる 学校安全パトロール隊の保険加入や活動用品類を整備する 児童に防犯用のブザーを貸与する 特に危険な通学路において、市民バスを活用し(定期運行時間の間を利用)児童送迎を行う (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)								
対象 小中学校児童生徒 学校安全パトロール隊	対象指標	① 児童生徒数	人	3,546	3,543	3,543	3,600	3,600
		② 新入学児童数	人	365	382	382	380	340
		③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 事業目的に同じ *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① スクールガードリーダーの学校への派遣回数	人	76	40	40	40	40
		② 学校安全パトロール隊設置学校数	隊	13	13	12	12	12
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 学校安全パトロール隊への活動用品等の整備により、パトロール活動の活性化を図る。 児童の登下校の安全(交通・防犯)を図る。	成果指標	① 派遣割合(派遣学校数/学校数)	%	87	92.3	91.0	91.0	91.0
		② 活動用品支給隊数/設置学校数	%	100.00	100.0	100.0	100.0	100.0
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 児童生徒の学校(自宅をでてから自宅に帰るまで)における安全を確保するために、学校、地域、児童生徒の防犯に対する意識の高揚を図る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成17年度国委託事業「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に取り組み学校安全パトロール隊の整備と、県委嘱によるスクールガードリーダーの活用を行った。 平成21年度までは県の委嘱であったが、平成22年度から市費で直接委嘱する事業となった。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	702	600	902	902	902
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	351	320	451	451	451
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,053	920	1,353	1,353	1,353
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全小学校に安全パトロール隊が結成され、児童の見守り活動を行っている 国の補助金は、継続されるかどうか注意を要する		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	673	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,726	2,182	2,615	2,615	2,615
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	スクールガードリーダーを配置している市						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 すべての児童生徒の安全に関係する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 義務 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	教育基本法第4条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 学校、地域、家庭での学校安全に対する認識が深まり、各種団体での自主防犯活動の活性化につながっています。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 スクールガードリーダーの派遣方法や内容について、より効果があがる方法を研究していく必要がある パトロール隊の活動経費については、物品のみではなく、他の活動経費について検討を要する
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務事業の成果を挙げるためには、現状の予算額は必要である
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で処理しており、削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 学校保健安全法により、学校安全に関することは設置者の責務とされている 義務教育での就学者全員が対象であり、特定受益者はなし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 学校での安全に関することであり、受益者負担を求めることは不適当

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
スクールガードリーダーは、各校の安全パトロール隊への指導・助言等を行うとともに、学校では安全教室を開催するなど、学校安全の推進役となっている。また、防犯ブザーの貸与や活動用品の整備など、より効果的な事業のあり方について検討が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image)	